

令和7年度 第9次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果一覧

No.	実施項目	指標	計画目標(a)	年度目標(b)	実績(c)	対計画目標 (c/a)	対年度目標 (c/b)	評価
1	収支改善等の取組	財政目標 収支改善の取組による効果額	39,636千円（＊）	39,636千円	105,149千円	265.3%	265.3%	A
		行政目標 補助金等の見直し	目的・効果等の検証	目的・効果等の検証	目的・効果等の検証	100.0%	100.0%	
2	特別会計等の健全化	財政目標 法定外繰出の繰出金「O」	- 千円	- 千円	- 千円	100.0%	100.0%	A
		行政目標 料金回収率(水道)	100.0%	100.0%	102.7%	102.7%	102.7%	
		行政目標 経費回収率(下水道)	100.0%	100.0%	95.3%	95.3%	95.3%	
3	市税の徴収率の向上	財政目標 市税の収入額	23,000千円	23,000千円	92,016千円	400.1%	400.1%	A
		財政目標 国民健康保険税の収入額	26,308千円	26,308千円	26,308千円	100.0%	100.0%	
		行政目標 市税徴収率 (基準年度:4年度合計徴収率95.4%)	95.6%	95.6%	96.2%	100.6%	100.6%	
		行政目標 国民健康保険税徴収率 (基準年度:4年度合計徴収率71.1%)	72.6%	72.6%	72.6%	100.0%	100.0%	
4	利用者等負担の適正化	財政目標 使用料・手数料の見直しによる効果額	1,000千円	1,000千円	1,477千円	147.7%	147.7%	B
		行政目標 利用者負担適正化のための見直し	使用料・手数料例規改正	使用料・手数料例規改正	使用料・手数料の改正見送り、見直し調査	0.0%	50.0%	
5	公有財産のマネジメント	財政目標 公共施設再配置計画に基づく効果額	29,240千円（＊）	29,240千円	29,240千円	100.0%	100.0%	A
		行政目標 施設総量の削減率	0.6%（＊）	0.6%	0.6%	100.0%	100.0%	
6	デジタル化の推進	行政目標 国が示すオンライン手続(マイナポータル以外)	2手続	2手続	0手続	0.0%	0.0%	A
		行政目標 新規オンライン手続(市独自分)	5手続	50手続	82手続	1640.0%	164.0%	
7	ごみの減量化と資源化	行政目標 リサイクル率	23.9%	23.9%	20.0%	83.7%	83.7%	B
		行政目標 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	495g	495g	473g	104.7%	104.7%	
8	地球温暖化対策の推進	行政目標 省エネルギー設備等の導入	129件（＊）	129件	139件	107.8%	107.8%	A
		行政目標 電気自動車等の導入	2台	2台	5台	250.0%	250.0%	
9	民間との協働	財政目標 民間委託促進に係る経費削減額	5,400千円	5,400千円	0千円	0.0%	0.0%	B
10	他自治体との連携・協力	行政目標 計画目標値を示せないもの	-	-	-	-%	-%	A
11	職場環境の適正化	財政目標 長時間労働抑制による効果額	10,500千円	10,500千円	0千円	0.0%	0.0%	C
12	人材育成と意識改革	行政目標 特別研修の受講者数	350人	350人	385人	110.0%	110.0%	A

財政目標(効果額)合計		135,084千円 (66,208千円)	135,084千円	254,190千円	188.2% (383.9%)	188.2%
	対実績額	+119,106千円	119,106千円			

取組状況		
評価	件数	割合
AA	0件	0.0%
A	8件	66.7%
B	3件	25.0%
C	1件	8.3%
合計	12件	100.0%

※「計画目標(a)」欄の「(＊)」は、計画策定時には目標値を示さず、年度当初に目標値を設定。

①項目番号	②実施項目	③所管課等		11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に
		実施	連携		
No.1	収支改善等の取組	財政課	各課等		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	収支改善の取組による効果額	39,636 (※) 千円	39,636 千円	39,636 千円	100.0 %	105,149 千円	265.3 %
行政活動	補助金等の見直し	目的・効果等の検証	目的・効果等の検証	目的・効果等の検証	100.0 %	目的・効果等の検証	100.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 ・市民サービスの向上の視点から事務事業を見直し、新規財源等の検討を実施し、普通建設事業の適正化など収支改善に取り組む。補助金について3年ごとの周期で見直しを行い、市民サービスの向上を含めて継続廃止を検討する。	【計画】 (効果額) ・収支改善の取組について より柔軟に取り組んでいくため各年度において年度目標を設定する。 【計画目標・年度目標】 (効果額) ・収支改善による効果額 36,813千円 ・基金を活用した債券購入による利子収入 2,823千円 (行政活動) ・補助金等について、市単独補助の補助金を中心に3年ごとの周期で必要性等を検討し、より市民サービスの向上に繋がるよう取り組んでいく。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) ・収支改善の取組により、歳出の削減等を行っている。 収支改善による効果額見込額(令和6年度当初予算) 39,636千円 (行政活動) ・市民サービスの向上の視点から事務事業を見直し、新規財源等の検討を行っている。また、補助金については、3年ごとの見直しを行うため、対象課にヒアリング等を実施し、継続、廃止の検討を行っている。	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(効果額) ・収支改善の取組により、歳入の確保及び歳出の削減等を行った。 (行政活動) ・市民サービスの向上の視点から事務事業を見直し、新規財源等の検討を行っている。また、補助金については、3年ごとの見直しを行うため、対象課にヒアリング等を実施し、継続、廃止の検討を行った。	(効果額) ・基金を活用した債券購入による利子収入 11,500,644円 ・大口定期預金による利子収入 2,700,000円 ・市有財産売却(市有地) 2,060,000円 ・企業版ふるさと寄附 23,256,605円 ・収支改善による効果額(当初予算からの取組) 54,536,001円 ・デジタル化の推進による効果額 8,892,960円 ・支払手数料の有料化対策 2,203,216円 合計 105,149,426円÷105,149千円 (行政活動) ・補助金の見直し(目的・効果等の検証)

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	各所管課等において、事務事業の見直しを行い、限られた財源を効率的に運営できるよう、引き続き取り組んでいく。

⑯行財政改革審議会からの意見
企業版ふるさと寄附については、継続的に声掛けを行う等努力して、寄附額を増やしていただきたい。

⑤行革効果 ※計画目標(b)：計画当初※のため、年度当初に目標値を設定

①項目番号	②実施項目	③所管課等		3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に
		実施	連携		
No.2	特別会計等の健全化	国保年金課	経営業務課		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月)(d)	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	法定外繰出(赤字補てん)の繰出金「0」	- 千円	- 千円	- 千円	100.0 %	- 千円	100.0 %
行政活動	料金回収率(水道)	100.0 %	100.0 %	104.6 %	104.6 %	102.7 %	102.7 %
	経費回収率(下水道)	100.0 %	100.0 %	99.6 %	99.6 %	95.3 %	95.3 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】(国民健康保険特別会計) ・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き決算赤字補てん目的の法定外繰出のない独立採算による運営を行う。 【計画目標】(水道事業・下水道事業)・令和7年4月:水道料金改定 ・経営戦略に基づき料金改定の必要性を検討し、上下水道事業を健全に経営していく。 【年度目標(当初計画からの変更)】(水道事業・下水道事業) ・経営戦略に基づき下水道使用料改定事務を次のスケジュールで実施する。令和7年7月:審議会諮問。令和7年12月:審議会答申。 ※以後令和8年6・7月:下水道使用料改定の民説明会等。令和8年9月:下水道使用料改定(令和9年4月)の議案を提出。	【計画目標・年度目標】(効果額) ・国民健康保険特別会計:決算赤字補てん目的の法定外繰出「0」 ・水道事業・下水道事業:繰出「0」 (行政活動) ・料金回収率(水道) 100.0% ・経費回収率(下水道) 100.0%

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) ・国民健康保険特別会計、水道事業、下水道事業ともに繰出しは「0」の見込みである。 (国民健康保険特別会計) ・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行っている。 (水道事業・下水道事業) ・水道事業は令和7年4月の料金改定により上半期時点でも料金回収率100%を超えており、目標を達成する見込みである。 ・下水道事業は経費回収率が100%をわずかに下回っているが、令和9年4月の使用料改定に向けて審議会で改定案を審議しており、スケジュールは予定通りである。	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(d))	⑬行革効果(実績(d))の算定式等
(国民健康保険特別会計) ・国民健康保険における財政運営の責任主体である千葉県から示された国保事業納付金に対応し、かつ法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国民健康保険税の見直しが本来必要である。令和7年度予算を試算した結果収支の均衡が図れないことから、県の標準保険料率に沿った改正を行った。 (水道事業・下水道事業) ・水道事業は、令和7年4月の水道料金改定により、料金回収率が100%を上回り、目標を達成した。 ・下水道事業は経費回収率が100%を下回ったが、繰出を行わなかった。なお、令和9年4月に下水道使用料を改定予定であり、下水道使用料改定に関し、令和7年7月審議会に諮問を行い、令和7年12月に審議会から答申を受けたことを踏まえ、改定作業を進めていく。	【効果額】 ・国民健康保険特別会計:決算赤字補てん目的の法定外繰出「0」 ・水道事業・下水道事業:繰出「0」 【行政活動】 ・令和7年度料金回収率(水道) 102.7% ・令和7年度経費回収率(下水道) 95.3% (内部留保で対応するため基準外の繰出金は0とする)

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	国民健康保険特別会計については、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行っていく。 下水道使用料改定を令和9年4月に行う予定のため、令和8年6・7月に市民等説明会を開催し、令和8年9月議会に議案を提出する。また、令和8年度に経営戦略の改定を行う。

⑯行財政改革審議会からの意見
「法定外繰出のない独立採算運営」とのことではあるが、法定外繰出がないからといってよいことではない。事業が健全に行われているかを示す資料を検討していただきたい。

※「料金回収率」:給水に係る費用を給水収益でどの程度まかなえているかを表す指標

「経費回収率」:汚水処理に係る費用を下水道使用料でどの程度まかなえているかを表す指標

①項目番号	②実施項目	③所管課等		11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
		実施	連携		
No.3	市税の徴収率の向上	収税課	国保年金課		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	市税の収入額	23,000 千円	23,000 千円	23,000 千円	100.0 %	92,016 千円	400.1 %
	国民健康保険税の収入額	26,308 千円	26,308 千円	21,697 千円	82.5 %	26,308 千円	100.0 %
行政活動	市税徴収率	95.6 %	95.6 %	95.6 %	100.0 %	96.2 %	100.6 %
	国民健康保険税徴収率	72.6 %	72.6 %	72.0 %	99.2 %	72.6 %	100.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 (市税等) ・システム連携等により預貯金調査1件当たりに係る時間を短縮することにより、差押を早期に実施し徴収率を改善する。 (国民健康保険税) ・収税課との連携強化及び現年度未納者に対する徴収業務を強化することにより、徴収率の向上を目指す。	【計画目標・年度目標】 (効果額) ・市税等：基準年度＝令和4年度(合計徴収率：95.4%)→ $\text{令和4年度調定額} \times (\text{令和7年度目標徴収率} - \text{令和4年度徴収率})$ $\text{現年課税分} \cdot \text{滞納分} : 11,502,000 \text{千円} \times (0.956 - 0.954) \div 23,000 \text{千円}$ ・国民健康保険税：基準年度＝令和4年度(合計徴収率：71.1%)→ $\text{令和4年度調定額} \times (\text{令和7年度目標徴収率} - \text{令和4年度徴収率})$ $\text{現年課税分} \cdot \text{滞納分} : 1,753,901 \text{千円} \times (0.726 - 0.711) \div 26,308 \text{千円}$ (行政活動) ・徴収率：現年度と滞納繰越を合わせた合計徴収率を使用。市税等は1年で0.1%ずつ、国民健康保険税は、1年で0.5%ずつ向上させる。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(市税等) ・9月末の徴収率は現年55.1%(前年比+1.3%)、滞納繰越13.3%(前年比+0.6%)、合計53.6%(前年比+1.6%)と堅調に推移しているが、前年比が増の大きな要因は、昨年度の定額減税実施による調定額・収納額の大幅減との比較となる点であり、金額ベースではほぼ横ばいとなっていることから、年度末には前年度並みへ収束していく見込である。 (国民健康保険税) ・令和4年度調定額×(令和7年度徴収見込率－令和4年度徴収率) $\text{現年度課税分} \cdot \text{滞納分} : 1,808,146 \text{千円} \times (0.723 - 0.711) \div 21,697 \text{千円}$ ・9月末現在の合計徴収率は33.7%(前年度比Δ0.1%)である。 この徴収率に、前年度下半期徴収率の伸び率2.14を乗じた徴収率の見込みは72.0%となり、目標の徴収率72.6%を下回る見込である。	・市税等は概ね順調であるが、国民健康保険税は、昨年度の同時期と比べ合計徴収率は下がっている。物価上昇等の影響もあるが、国民健康保険加入者の約4割が年収200万円未満の低所得者である実情に対して、国民健康保険税率算定基礎となる1人当たりの医療費は年々上昇していることが、主要な要因と考えている。この状況は続く見込みであり、構造的な課題がある。同状況を少しでも改善するものとして、今後も、未申告者の所得申告勧奨の強化の努力、納め忘れ納付書の送付、加入時等の口座振替登録とともに、財産調査の上、執行停止や差押など滞納処分を強化し、徴収率向上を目指す。

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(市税等) ・徴収率は現年98.8%(対前年度比増減なし)、滞納繰越26.3%(対前年Δ0.4%)、合計96.2%(対前年度0.4%)となった。滞納繰越については、令和6年度に大型の収入案件があったことによる反動で、前年度比は減であったが、現年を中心とする徴収強化の取組により合計徴収率は、96.2%で計画値を上回る順調な実績の推移となった。 (国民健康保険税) ・徴収率は現年90.9%(対前年度比増減なし)、滞納繰越20.0%(対前年度1.1%)、合計72.6%(対前年度0.2%)で、目標の徴収率を達成した。	(市税等) ・基準年度＝令和4年度(合計徴収率95.4%)→ $\text{令和4年度調定額} \times (\text{令和7年度徴収率} - \text{令和4年度徴収率})$ $\text{現年課税分} \cdot \text{滞納分} : 11,502,000 \text{千円} \times (0.962 - 0.954) \div 92,016 \text{千円}$ (国民健康保険税) ・基準年度＝令和4年度(合計徴収率71.1%)→ $\text{令和4年度調定額} \times (\text{令和7年度徴収率} - \text{令和4年度徴収率})$ $\text{現年度} \cdot \text{滞納分} : 1,753,901 \text{千円} \times (0.726 - 0.711) \div 26,308 \text{千円}$

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	徴収率向上のため、コンビニ等で使用可能な再発行納付書を定期的かつ継続的に送付し、納付機会を付与するとともに、適宜財産調査を行い、滞納者への差押え等、適正な滞納処分を進める。また、国民健康保険税については、外国人被保険者への対応として、国保加入窓口案内時及び当初納税通知書へ国保制度・納税義務を外国語表記で説明したリーフレットを配布・封入、税額の変更等資格情報変更時の外国語表記案内等を実施する。

⑯行財政改革審議会からの意見
徴収額なども把握して、徴収率だけにとらわれない考え方も必要である。



①項目番号	②実施項目	③所管課等	
		実施	連携
No.4	利用者等負担の適正化	財政課	各課等

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	使用料・手数料の見直しによる効果額	1,000 千円	1,000 千円	1,194 千円	119.4 %	1,477 千円	147.7 %
行政活動	利用者負担適正化のための見直し	使用料・手数料例規改正	使用料・手数料例規改正	使用料・手数料の改正見送り	0.0 %	使用料・手数料の改正見送り、見直し調査	50.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標】 ・「使用料・手数料の見直し調査」に基づき、使用料・手数料の改正等を行う。 4月～：例規審査等。 6月～：議案提出及び議決。(6月議会) 7月～：公布、市民周知。(ホームページ・窓口・各施設 など) 【年度目標】 ・「使用料・手数料の見直し調査」に基づき、使用料・手数料の改正等を見送ることとし、令和7年度に決定する。	【計画目標】 (効果額) ・令和5年10月改定消費税増税分(8%→10%) 効果額：約1,000千円 (行政活動) ・令和8年4月1日改定の例規改正予定。 【年度目標】 (効果額) ・令和5年10月改定消費税増税分(8%→10%) 効果額：約1,000千円 (行政活動) ・「使用料・手数料の見直し調査」に基づき、使用料・手数料の改正等を見送ることとし、令和7年度に決定する。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) ・令和5年10月改定消費税増税分(8%→10%) 効果額：約1,194千円(9月末現在決算見込) (行政活動) ・「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき、令和8年4月1日の使用料・手数料の改正見送ることに決定した。	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(効果額) ・令和5年10月改定消費税増税分(8%→10%) 効果額：1,477千円 (行政活動) ・「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき実施した、使用料・手数料の見直し調査の結果を踏まえ、令和8年4月1日の使用料・手数料の改正見送ることに決定。 ・近隣自治体の改定状況を踏まえ使用料・手数料の見直し調査を実施。	(効果額) ・令和5年10月改定消費税増税分(8%→10%) 効果額：1,477千円 (行政活動) ・令和8年4月1日の使用料・手数料の改正を見送り。 ・使用料・手数料の見直し調査を実施。

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
B	令和6年度において、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づき実施した調査を踏まえて、令和7年度に改定方針を決定することとした。なお、令和7年5月に開催した行財政改革推進本部会において、近隣自治体の使用料・手数料の改定状況に大きな変動がないことや、昨今の物価高騰に対応し、生活を維持するための補助金や給付金を交付していることを踏まえ、令和8年4月1日の改定は見送ることとした。今後は、近隣自治体の改定状況を注視しながら、改定時期を改めて検討していく。

⑯行財政改革審議会からの意見
使用料・手数料については、経費などを削減したうえで、見直しを行っていただきたい。



①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.5	公有財産のマネジメント	管財課	—

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	公共施設再配置計画に基づく効果額	29,240 (※) 千円	29,240 千円	29,240 千円	100.0 %	29,240 千円	100.0 %
行政活動	施設総量の削減率	0.6 (※) %	0.6 %	0.6 %	100.0 %	0.6 %	100.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画】・公共施設再配置計画(第1期)に基づく対応。 【計画目標・年度目標】 ・公共施設再配置計画(第1期)の令和7年度取組予定に基づく対応。 (効果額) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 ⑤消防資料倉庫 " 791千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 29,240千円 (行政活動) ・削減延床面積 1,200㎡ 削減率0.6% ※ 合計延床面積 211,635㎡(計画策定時)	【計画】(効果額・行政活動) ・未設定 ※計画の各年度の進行管理において効果を示す予定。 【計画目標・年度目標】(効果額) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 ⑤消防資料倉庫 " 791千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 29,240千円 (行政活動)・削減延床面積(施設の方向性を廃止としている施設の延床面積) ※合計延べ床面積 211,635㎡(計画策定時) 廃止11施設 + 一部廃止9施設 床面積 8,901㎡ 削減率4.2% うち3施設(①②⑤)除却済 1,200㎡ 削減率 0.6%

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 ⑤消防資料倉庫 " 791千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 29,240千円 (行政活動) ・削減延床面積(施設の方向性を廃止としている施設の延床面積) ※ 合計延べ床面積 211,635㎡(計画策定時) 廃止13施設 + 一部廃止9施設 床面積 9,976㎡ 削減率4.7% うち3施設(①② 612㎡ + ⑤消防資料倉庫 588㎡)除却済 削減率 0.6%	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(効果額) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 ⑤消防資料倉庫 " 791千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 29,240千円 (行政活動) ・削減延床面積 1,200㎡ 削減率0.6%(①②⑤) ※ 合計延床面積 211,635㎡(計画策定時)	(効果額) ①第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,555千円 ②大熊コミュニティセンター " 150千円 ③旧有線放送施設 " 2,744千円 ④職員住宅 " 0千円 ⑤消防資料倉庫 " 791千円 廃止した各施設のランニングコスト合計 29,240千円 (行政活動) ・削減延床面積(施設の方向性を廃止としている施設の延床面積) ※ 合計延べ床面積 211,635㎡(計画策定時) 廃止13施設 + 一部廃止9施設 床面積 9,976㎡ 削減率4.7% うち3施設(①② 612㎡ + ⑤消防資料倉庫 588㎡)除却済 削減率 0.6%

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	「公共施設等総合管理計画」における令和47年度(2065年度)までに施設総量を20%削減する目標値を具体化するために策定した「公共施設再配置計画」の令和7年度の進捗状況を取りまとめ公表するとともに、令和8年度の対応方針、展開スケジュールの進捗管理を行っていく。なお、令和8年度より、みのり集会所が廃止されることから、削減延床面積等が増加する予定である。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

⑤行革効果 ※計画目標(b) : 計画当初 * のため、年度当初に目標値を設定



①項目番号	②実施項目	③所管課等	
		実施	連携
No.6	デジタル化の推進	デジタル推進課	—

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
行政活動	国が示すオンライン手続 (マイナポータル以外)	2 手続	2 手続	0 手続	0.0 %	0 手続	0.0 %
	新規オンライン手続 (市独自)	5 手続	50 手続	81 手続	162.0 %	82 手続	164.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 - 第11次四街道市情報化推進計画(令和5～7年度)の別表として、「国が示す優先的オンライン化推進手続(処理件数が多く、利便性や効率化が高いとされる23手続)のうち、市該当分6手続」、「その他手続のオンライン化推進」を指標化している。 (行政活動) - 国が示す優先的オンライン化推進手続は、令和5～7年度にかけて6手続をオンライン化することを目指す。 - 市独自のオンライン手続は、国が示す優先手続以外で市独自にオンライン化を進めることを目指す。	【計画目標】 (行政活動) - 国が示すオンライン手続: 第11次四街道市情報化推進計画別表における令和5～7年度の目標値 ÷ 3か年 = 2手続 - 市独自のオンライン手続: 具体的には令和5年度に実施予定としている、庁内行政手続状況調査を踏まえ目標値を5手続きに設定。 【年度目標(当初計画からの変更)】 - 市独自のオンライン手続を、庁内行政手続状況調査を踏まえ50手続きに設定。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(行政活動) 市独自のオンライン手続については、年度目標であった50手続を超える数の手続をオンライン化することができ、スムーズなオンラインサービスの提供が行えていることから、目標を達成している。	(行政活動) - オンライン化により、従前に比べ業務負荷の増加が見込まれる手続(職員採用申込における写真付受験票の送り受け等)もあったことから、問題解決も踏まえて、担当課との調整を行っていき、オンライン化に向け進めていく。 - 市独自の手続についてはより多くオンライン化できるように引き続き担当課との調整を進めていく。

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(行政活動) 「国が示すオンライン手続(マイナポータル以外)」については、オンライン化に向けて検討を行ったが、県の動向などにより、オンライン申請フォームの作成まで至らなかった。 「新規オンライン手続(市独自)」については、当初の目標を大きく超え、手続数を増やすことができた。	(行政活動) 新規オンライン手続(市独自) 82手続 (LoGoフォーム:78件、マイナポータル:3件、市ホームページ電子申請:1件) ※令和7年度に公開された申請フォームの内、令和7年度に庁外向けに新規公開された申請のみで算出(前年度からの継続募集等を除く)

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	市の手続のさらなるオンライン化が進むよう、関係所属に積極的な周知を継続し、各オンライン申請システムの操作説明会や関係所属へのヒアリングを実施する。

⑯行財政改革審議会からの意見
公共施設等の予約などについても、市民の利便性を向上するため検討していただきたい。

①項目番号	②実施項目	③所管課等		12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を
		実施	連携		
No.7	ごみの減量化と資源化	廃棄物対策課	—		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
行政活動	リサイクル率	23.9 %	23.9 %	23.9 %	100.0 %	20.0 %	83.7 %
	1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	495 g	495 g	495 g	100.0 %	473 g	104.7 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標】 3R(スリーアール)に関する意識啓発活動の推進 ・発生抑制(Reduce:リデュース)、再使用(Reuse:リユース)の更なる推進 ・再生利用(Recycle:リサイクル)の推進 【年度目標】 ①リユース活動を推進する「だれかのほしいにつなげよう」プロジェクトの実施 ②フードドライブの実施 ③ごみの減量化やリサイクルに関するイベント・講座等の実施 ④市民や事業者の4Rに対する意識啓発 ⑤再資源化物集団回収補助金の交付	【計画目標】 (行政活動) ・1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 495g ・ごみの総排出量目標 26,493t ・リサイクル率目標 23.9% リサイクル率:(資源化量(6,331t)÷ごみの総排出量(26,493t)) $\div 23.9\%$

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(行政活動) ・3R(スリーアール)に関する意識啓発活動の推進 ①「だれかのほしいにつなげよう」プロジェクトの活動として、よつかいどうこども万博(令和7年5月)、多世代まつり(令和7年7月)に出展し、おもちゃ交換会を実施 ②フードドライブを常設で実施(イトーヨーカドー四街道店、市役所) 回収実績:3,222点(676kg)、出張フードドライブの実施(大きなテーブル) ③ごみを減らそう講習会…開催回数:2回 小中学生を対象とした総合学習授業…実施回数:3校10クラス ④市政だよりに啓発記事を掲載(2回) ⑤再資源化物集団回収補助金…交付件数:48件 交付金額:1,519,150円	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(行政活動) ・3R(スリーアール)に関する意識啓発活動の推進 ①「だれかのほしいにつなげよう」プロジェクトの活動として、よつかいどうこども万博(令和7年5月)、多世代まつり(令和7年7月)、四街道市産業まつり(令和7年11月)に出展し、おもちゃ交換会を実施 ②フードドライブをイトーヨーカドー四街道店、ヨークマートもねの里店、市役所廃棄物対策課窓口で常設し実施 ・回収実績:7,646点(1,497kg) ③ごみを減らそう講習会…開催回数:3回 小中学生を対象とした総合学習授業:3校10クラスで実施 ④市政だよりに啓発記事を掲載:5回 ⑤再資源化物集団回収事業補助金 ・交付件数:5,252件 ・交付金額:5,712,425円	(行政活動) ・1人1日あたり家庭系ごみ排出量:473g ・ごみの総排出量:25,040t ・リサイクル率:20.0% リサイクル率:(資源化量(5,000t)÷ごみの総排出量(25,040t)) $\div 20.0\%$

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
B	令和7年度一般廃棄物処理計画(実施計画)については実施済である。 行革効果については、リサイクル率の目標値が未達成のため、数値向上に向けた取組を検討する。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

⑤行革効果 ※実績値(e):「1人1日あたりの家庭系ごみの排出量」対年度目標は(c/e)

①項目番号	②実施項目	③所管課等		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に 具体的な対策を
		実施	連携		
No.8	地球温暖化対策の推進	環境政策課	各課等		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
行政活動	省エネルギー設備等の導入	129 (*) 件	129 件	65 件	50.4 %	139 件	107.8 %
	電気自動車等の導入	2 台	2 台	2 台	100.0 %	5 台	250.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標】 ①市民の取組を支援するため、省エネルギー設備等を導入する者に対し、補助金を交付する。 ②公共施設(対象50施設)の照明をLED化するため、順次各施設で、LED 設置工事、賃貸借・維持管理を実施する。 ③公用車の新規導入・更新では電気自動車等を購入する(2台)。 ④PPA事業で市有施設(避難所)への太陽光発電設備等を導入する。 【年度目標(当初計画からの変更)】 ④市有施設(避難所)への太陽光発電設備等の導入については、利用を見込んでいた国庫補助制度が令和7年度に終了することから、手法を含め再検討する。	【計画目標】 (行政活動) ・省エネルギー設備等の導入 未設定 ※計画の各年度の進行管理において効果を示す予定。 ・公用車の電気自動車等の導入 2台 【年度目標】 (行政活動) ・省エネルギー設備等を導入する者に対し、補助金を交付する。 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金: 129件 ・公用車の電気自動車等の導入 2台

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(行政活動) ①市民の取組を支援するため、省エネルギー設備等を導入する者に対し、補助金を交付する。 ・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 65件 4,489千円 ②公共施設(対象50箇所)すべての照明LED化を実施済み。 (契約締結日: 令和5年11月15日) ③公用車の更新(廃車7台・購入5台)において2台の電気自動車等を購入予定。 ④市有施設(避難所)への太陽光発電設備等導入については、PPA事業等の手法を含め再検討する。	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(行政活動) ①市民の取組を支援するため、省エネルギー設備等を導入する者に対し、補助金を交付した。 ・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 交付決定 139件 9,799千円 ②公共施設(対象50箇所)すべての照明LED化を実施済み。 ③公用車の更新において2台の電気自動車を購入、3台の電気自動車の寄附を受けた。 ④市有施設(避難所)への太陽光発電設備等の導入は未実施である。	・公共施設のLED化した対象照明で削減した電力 $840,270.2W = (\text{実施前})1,333,235.0W - (\text{実施後})492,964.8W$ $63.0\% = (1 - (492,964.8W \div 1,333,235.0W)) \times 100$ ※ 対象の公共施設50施設 20,738(台・本)

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	市有施設(避難所)への太陽光発電設備等の導入については、手法を含め再検討する。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

⑤行革効果 ※計画目標(b) : 計画当初 * のため、年度当初に目標値を設定



①項目番号	②実施項目	③所管課等	
		実施	連携
No.9	民間との協働	財政課	各課等

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	民間委託促進に係る経費削減額	5,400 千円	5,400 千円	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標】 民間委託等が可能な事業を選定し、可能な限り民間活力を活用に向け、協議を行う。 ・基幹相談支援センター運営業務について、相談支援事業所等を運営する社会福祉法人等にプロポーザルによる業務委託契約を実施。 ・その他：全庁的に民間との協働の促進 【年度目標(当初計画からの変更)】 ・令和6年度に、基幹相談支援センター運営業務は、令和7年度からの委託を実施しないこととなったことから、制度改正等の状況を踏まえ、効率的、効果的な事業の運用に向け、委託内容を精査する。	【計画目標・年度目標】 (効果額) ・人件費(令和3年度市職員人件費平均額) 約23,000千円…① ・基幹相談支援センター設置にかかる予算額 約22,000千円 ・予算に占める人件費の割合 約17,600千円…② ② - ① = 5,400千円 ・その他：全庁的に民間との協働の促進

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 遅れている
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) ・令和8年度以降の基幹相談支援センター運営業務について、相談支援事業所等を運営する社会福祉法人等への業務委託内容等を精査し、9月補正(一般会計補正予算(第4号)で、債務負担行為を設定した。 ・民間との協働の促進 令和7年度(9月末現在) 15件の個別連携協定を締結	(効果額) ・令和6年度において、令和7年度からの基幹相談支援センター運営業務の委託を実施しないこととしたが、令和7年度において、令和8年度から委託を実施することとしたことから、9月補正で債務負担行為を設定した。

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(効果額) ・令和8年度以降の基幹相談支援センター運営業務について、相談支援事業所等を運営する社会福祉法人等へのプロポーザルを実施し、令和8年4月1日から業務委託契約を締結した。 ・民間との協働の促進 令和7年度24件の個別連携協定を締結し、民間の資源・ノウハウの活用を図ったほか、包括連携を活用し、11の事業を実施した。	(効果額) ・基幹相談支援センター運営業務について、令和8年4月1日からの契約であることから、令和8年度から効果額を算出する。

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
B	効率的、効果的な事業の運用に向け、委託内容を精査したことから、令和8年4月1日からの業務委託となった。今後は、計画目標に向け効果を算出していく。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。

①項目番号	②実施項目	③所管課等		11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
		実施	連携		
No.10	他自治体との連携・協力	関係各課	—		

⑤行革効果	指標名	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
行政活動	計画目標値を示せないもの	—	—	—	— %	—	— %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 ・消防事務の一部について、連携・協力に関する調査・検討を行っていく。 ・他の事業についても、他自治体との連携・協力に関する調査・検討を行っていく。	【計画目標・年度目標】 (行政活動) ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(行政活動) ・千葉県北東部・南部の20消防本部が、消防指令業務を一元化して「ちば消防共同指令センター」を共同で運営しており、消防・救急・救助部隊の円滑な運用及び広域的な連携・協力体制が確保されている。また、消防事務の連携・協力により地域全体の消防力が向上し、住民の安全・安心に貢献している。あわせて、隣接自治体との合同訓練を実施し、災害対応能力の向上を目的とした連携・協力を図っている。 ・次期ごみ処理施設について、八街市と協議を開始する協議体設置のため、7月9日付けで「四街道市・八街市ごみ処理広域化協議会設置に関する覚書」を締結し、協議を開始した。 ・他自治体との連携協力については、千葉市、市原市、四街道市の3市連携や、運用システムを利用する県内市町村の業務標準化、共同調達、経費抑制等を調査・研究するとともに、意見交換を行っている。	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(行政活動) ・次期ごみ処理施設について、八街市と協議会を設置したが、吉岡地区での事業を中止せざるを得ないとの判断から協議会を解散した。広域化が財政面や運用面でも優位であることから、広域化を前提に検討を進めていく。 ・他自治体との連携協力については、千葉市、市原市、四街道市の3市連携や、運用システムを利用する県内市町村の業務標準化、共同調達、経費抑制等を調査・研究するとともに、意見交換を行っている。 ・ちば消防共同指令センターの共同運用は継続されており、他自治体との連携・協力は保たれている。	(行政活動) ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	次期ごみ処理施設について、広域化が財政面や運用面でも優位であることから、広域化を前提に検討を進めていく。消防の広域化については、「千葉県消防広域計画」に基づき、県等の動向を引き続き注視していく。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。



①項目番号	②実施項目	③所管課等	
		実施	連携
No.11	職場環境の適正化	人事課	財政課

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
効果額	長時間労働抑制による効果額	10,500 千円	10,500 千円	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 ・新たな(第7次)定員適正化計画の策定。 ・退庁時間の20時を徹底するとともに、1か月45時間、年間360時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行う。	【計画目標・年度目標】 (効果額) 職員1人当たり勤務時間:7時間45分 職員1人当たり出勤日数:200日(各種休暇を除く) 職員1人当たり時間外平均単価:2,307円 (令和5年度当初予算から算定) $7.75時間 \times 200日 \times 2,307円 = 3,575,850円 \approx 3,500,000円$ $3,500,000円 \times 3人 = 10,500,000円$ ※ただし、新規事業等、業務増により増員された場合を除く。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 遅れている
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(効果額) $3,500,000円 \times 0人 = 0円$ ・新たな(第7次)定員適正化計画の策定準備を行っている。 ・引き続き職員に対し、退庁時間の20時を徹底し、1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行った。	(効果額) ・市民ニーズの多様化、複雑化により、市全体の業務量が増加していることから、現在の定員適正化計画における職員増では対応が困難である。解決策として、現計画以上に職員数を増やすことも考えられるが、即効性の面で疑問点があるため、他の手法も検討する必要がある。

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(効果額) ・第6次定員適正化計画では、令和7年度の職員数を「655人」としており、その職員数を確保できなかった。 令和7年4月1日現在:635人 令和8年3月31日現在:638人 ・新たな(第7次)定員適正化計画を策定した。 ・退庁時間の20時を徹底するとともに、時間外勤務の上限について原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働を抑制している。 ・令和7年10月から、開庁準備や片付けに要する時間の確保、業務の見直しや新たな取組等を検討する時間の確保、時間外勤務削減による財源確保、働き方改革の推進等により、開庁時間を9時から16時30分までとした。	(効果額) $3,500,000円 \times 0人 = 0円$

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	定員適正化計画に基づき、行政需要の増加等により業務量が増加している部署等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量が平準化できるよう、採用試験の実施時期や採用における年齢制限の基準などの見直しを行い、職員を確保していく。

⑯行財政改革審議会からの意見
長時間労働削減に向け、定員適正化計画に基づいた、職員の採用に努力していただきたい。

①項目番号	②実施項目	③所管課等		4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう
		実施	連携		
No.12	人材育成と意識改革	人事課	各課等		

⑤行革効果	指標(a)	計画目標(b)	年度目標(c)	見込(9月(d))	対年度目標(d/c)	実績(e)	対年度目標(e/c)
行政活動	特別研修の受講者数	350 人	350 人	317 人	90.6 %	385 人	110.0 %

⑥年次別実施内容(計画目標(b)及び年度目標(c))	⑦行革効果(計画目標(b)及び年度目標(c))の算定式等
【計画目標・年度目標】 ①Web研修を活用した集合研修のテーマを検討し、翌年度の集合研修に取り入れる。 ②検討結果に基づく対応。	【計画目標・年度目標】 (行政活動) ・研修受講者対象者の拡大を図り、受講者の増加を見込むことから、過去3年(令和元年度282人、令和3年度292人、令和4年度252人)の特別研修の出席者数から350人に設定する。

実施状況等(9月末見込)	⑨区分 概ね順調
⑧実施状況等(見込(d))	⑩原因と課題及び解決策 (「⑨区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
(行政活動) ・9月末時点の見込み:令和7年度特別研修受講者総数 317人 令和7年度四街道市職員研修計画に記載する特別研修のうち3研修を実施 ①コンプライアンス・公務員倫理研修(27人受講) ②クレーム対応研修(22人受講) ③安全運転講習会(43人受講) ※未実施研修は、計画人員で見込みを算定	

決算実績	⑫区分 実施済
⑪実施状況等(実績(e))	⑬行革効果(実績(e))の算定式等
(行政活動) ・四街道市研修計画に基づく研修を実施する上で、事前に研修の目的及び概要を周知し、受講者が研修に臨みやすい環境を整えた。 ・研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。 ・職員に対して、自己啓発に取り組めるようWeb研修環境について周知した。	(行政活動) ・令和7年度特別研修受講者総数 385人 ①コンプライアンス・公務員倫理研修(27人受講) ②クレーム対応研修(22人受講) ③安全運転講習会(43人受講) ④公民連携研修(76人受講) 他7の特別研修(217人受講)

⑭評価	⑮翌年度以降の取組内容(「⑭評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和7年度の目標に対応する施策を実践できた。令和8年度についても、計画に対応する施策を実践する。

⑯行財政改革審議会からの意見
所管課等の評価のとおり。